

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第63期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 強
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078（232）8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 笹倉 隆一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078（232）8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 笹倉 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	(百万円)	72,656	68,160	68,133	83,005	78,698
経常利益	(百万円)	3,918	2,607	3,004	3,624	3,010
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,441	1,317	1,656	2,219	2,061
包括利益	(百万円)	2,535	1,356	1,822	2,128	2,276
純資産額	(百万円)	19,693	19,591	20,850	22,260	23,811
総資産額	(百万円)	56,585	58,638	57,879	73,979	69,712
1株当たり純資産額	(円)	244.28	243.00	257.63	275.65	294.53
1株当たり当期純利益金額	(円)	30.30	16.35	20.56	27.54	25.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.8	33.4	35.9	30.0	34.0
自己資本利益率	(%)	13.0	6.7	8.2	10.3	9.0
株価収益率	(倍)	10.6	26.2	32.8	16.3	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,609	△3,788	13,755	△5,346	5,110
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	847	△393	△5,472	△1,098	△1,251
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,894	4,160	△7,934	6,297	△3,257
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	955	958	1,530	1,410	2,019
従業員数	(人)	2,092	2,189	2,166	2,187	2,263
(外、平均臨時雇用者数)		(349)	(478)	(499)	(555)	(643)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	50,917	46,655	49,252	75,050	66,289
経常利益 (百万円)	2,779	1,599	1,777	4,522	1,661
当期純利益 (百万円)	1,890	914	1,107	3,479	1,263
資本金 (百万円)	6,020	6,020	6,020	6,020	6,020
発行済株式総数 (株)	80,600,000	80,600,000	80,600,000	80,600,000	80,600,000
純資産額 (百万円)	17,412	17,613	18,144	20,866	21,420
総資産額 (百万円)	46,902	49,125	47,862	67,373	58,715
1 株当たり純資産額 (円)	216.07	218.57	225.17	258.95	265.83
1 株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
(うち 1 株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	23.46	11.35	13.74	43.18	15.69
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.1	35.9	37.9	31.0	36.5
自己資本利益率 (%)	11.3	5.2	6.2	17.8	6.0
株価収益率 (倍)	13.6	37.7	49.1	10.4	30.3
配当性向 (%)	38.4	79.3	65.5	20.8	57.4
従業員数 (人)	948	995	1,079	1,147	1,140
(外、平均臨時雇用者数)	(193)	(170)	(209)	(235)	(304)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和29年6月	株式会社神戸製鋼所（親会社）とファウドラ社（米国）との共同出資により、神鋼ファウドラ株式会社（現株式会社神鋼環境ソリューション）として資本金9,000万円をもって設立
昭和29年8月	神戸市中央区において、グラスライニング製機器等の化学工業用機器の製造販売を開始
昭和32年12月	東京に営業所を設置（昭和35年12月 東京支社に改称）
昭和35年12月	水処理装置の製造販売を開始
昭和50年6月	大阪に営業所を設置（平成15年10月 大阪支社に改称）
昭和51年7月	全額出資で神鋼ファウドラ・サービス株式会社（神鋼パンテック・サービス株式会社 平成12年4月に神鋼パンテック株式会社に吸収合併）を設立
昭和53年3月	兵庫県加古郡播磨町に播磨工場を新設
昭和56年10月	全額出資で神鋼ファウドラ環境管理株式会社（現神鋼環境メンテナンス株式会社(現連結子会社)）を設立
平成元年10月	株式会社神戸製鋼所（親会社）がファウドラ社の後身であるサイブロン社（米国）の保有する当社の株式を全株取得
平成4年3月	神鋼パンテック株式会社に商号変更
平成4年4月	工場部門を播磨工場へ集約（平成4年4月 播磨製作所に改称）
平成6年8月	神戸市西区に技術研究所を開設
平成12年12月	大阪証券取引所市場第二部（現東京証券取引所市場第二部）に株式を上場
平成13年2月	株式会社イー・アール・シー高城（現連結子会社）を設立
平成15年10月	新本社ビル完成
平成16年7月	株式会社神戸製鋼所（親会社）の都市環境・エンジニアリングカンパニー環境ソリューション本部（但し、土木機械グループを除く）の事業を統合し、株式会社神鋼環境ソリューションに商号変更
平成18年1月	神戸アイ・イー・サービス株式会社（平成20年4月 神鋼環境メンテナンス株式会社へ統合）の株式を取得
平成18年10月	豊田環境サービス株式会社（現連結子会社）を設立
平成20年4月	株式会社加古川環境サービス（現連結子会社）を設立
平成22年11月	神鋼環境メンテナンス株式会社、神戸アイ・イー・サービス株式会社及び株式会社エム・エス・ウオーターを、神鋼環境メンテナンス株式会社を存続会社とする吸収合併方式にて事業統合
平成25年7月	KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成26年3月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成26年10月	株式会社福井グリーンパワー（現連結子会社）を設立
	神鋼環境メンテナンス株式会社より水処理及び廃棄物処理関連のメンテナンス事業譲受

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、株式会社神鋼環境ソリューション（当社）、子会社20社で構成され、水処理関連事業、廃棄物処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る製品の製造販売に加え、各事業に関連するアフターサービス等の事業活動を展開しております。また、親会社である株式会社神戸製鋼所は、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、産業機械の製造販売等を営んでおります。

- （1）当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

水処理関連事業

当社及び子会社3社により構成されており、主要な製品は次のとおりであります。

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

（主要な関係会社）

神鋼環境メンテナンス株式会社、KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.

廃棄物処理関連事業

当社及び子会社12社により構成されており、主要な製品は次のとおりであります。

都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、PCB無害化処理関連施設

（主要な関係会社）

神鋼環境メンテナンス株式会社、株式会社イー・アール・シー高城、豊田環境サービス株式会社、株式会社加古川環境サービス、株式会社福井グリーンパワー

化学・食品機械関連事業

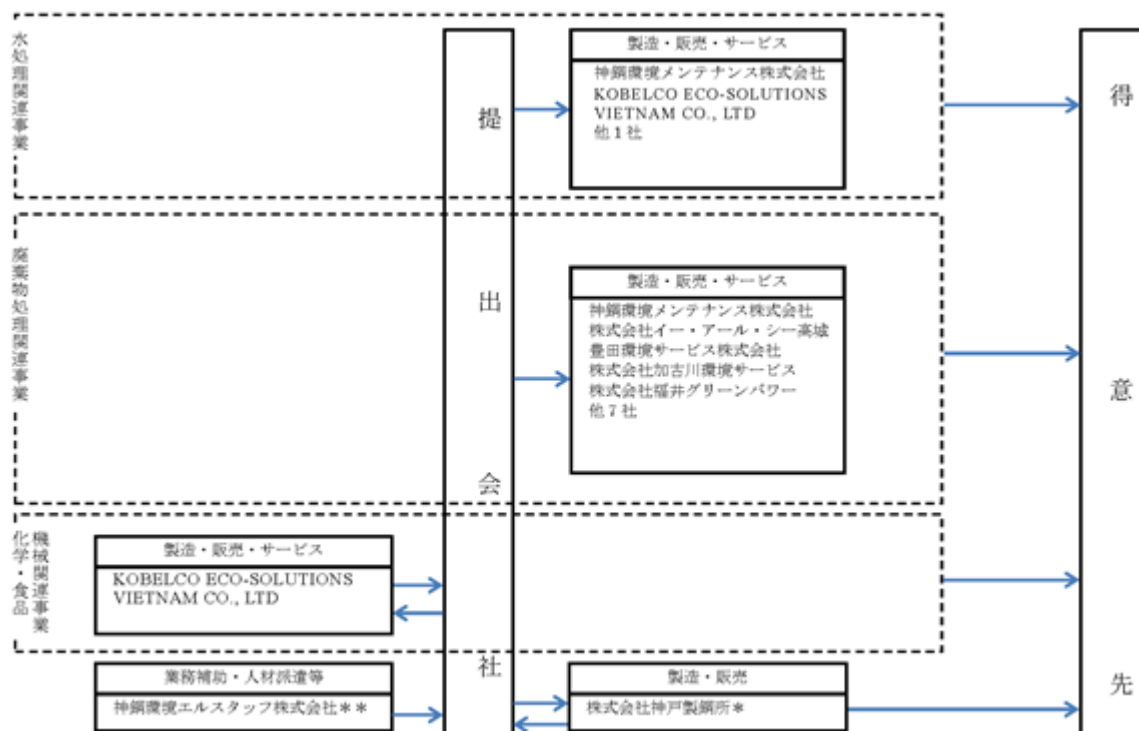
当社及び子会社1社により構成されており、主要な製品は次のとおりであります。

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

（主要な関係会社）

KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.

- （2）事業の系統図は概ね次のとおりであります。



（注）1. 矢印は製品等の流れを表しております。

2. 無印は連結子会社、*印は親会社、**印は非連結子会社であります。

親会社

株式会社神戸製鋼所

鉄鋼、アルミ・銅、産業機械の製造販売等

連結子会社

神鋼環境メンテナンス株式会社

水処理設備及び廃棄物処理施設の運転等

株式会社イー・アール・シー高城

廃棄物の最終処分場運営

豊田環境サービス株式会社

豊田PCB廃棄物処理施設の運転管理

株式会社加古川環境サービス

加古川市新クリーンセンターの運営管理

KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.

水処理設備、排水処理設備及び廃棄物処理施設の設計、建設
及び維持管理等、並びにグラスライニング製機器の製造等
木質バイオマスによる発電及び売電

株式会社福井グリーンパワー

他8社

非連結子会社（持分法非適用）

神鋼環境エルスタッフ株式会社

人材派遣、事務受託、複写・軽印刷等

他5社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区	250,930	鉄鋼、アルミ・銅、 産業機械等の製造販 売	80.24	当社製品の販売及び 親会社製品の購入 役員の兼務等 転籍 9名 兼任 2名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 役員には執行役員を含んでおります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 所有割合(%)	関係内容
神鋼環境メンテナンス 株式会社	神戸市中央区	80	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業	100.00	当社が納入した装置の 運転等 役員の兼務等 転籍 3名 兼任 3名
株式会社イー・アー ル・シー高城	宮崎県都城市	450	廃棄物処理関連事業	100.00	当社製品の納入 金融機関からの借入債 務に対する債務保証 役員の兼務等 転籍 1名 出向 1名 兼任 2名
豊田環境サービス株式 会社	神戸市中央区	30	廃棄物処理関連事業	100.00	当社が納入した施設の 運転管理 役員の兼務等 転籍 1名 出向 1名 兼任 2名
株式会社加古川環境 サービス	兵庫県加古川市	10	廃棄物処理関連事業	100.00 (30.00)	当社が納入した施設の 運営管理 事業資金の融資 役員の兼務等 転籍 1名 兼任 2名
KOBELCO ECO- SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ホーチミン市	億ベトナム ドン 842	水処理関連事業 化学・食品機械関連 事業	100.00	当社製品の販売及び子 会社製品の購入 金融機関からの保証状 等に対する債務保証 役員の兼務等 兼任 6名
株式会社福井グリーン パワー	福井県大野市	150	廃棄物処理関連事業	70.00	当社製品の納入 事業資金の融資 金融機関からの借入債 務に対する債務保証 役員の兼務等 出向 1名 兼任 3名
その他8社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 神鋼環境メンテナンス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	10,079 百万円
	(2)	経常利益	69 百万円
	(3)	当期純損益	△14 百万円
	(4)	純資産額	1,530 百万円
	(5)	総資産額	5,131 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
水処理関連事業	938（136）
廃棄物処理関連事業	975（408）
化学・食品機械関連事業	182（62）
全社（共通）	168（37）
合計	2,263（643）

- (注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない従業員数であります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 前期末と比べ、従業員数合計が76名増加し、臨時雇用者数合計が88名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,140（304）	44.2	15.0	6,989

セグメントの名称	従業員数（人）
水処理関連事業	530（94）
廃棄物処理関連事業	260（111）
化学・食品機械関連事業	182（62）
全社（共通）	168（37）
合計	1,140（304）

- (注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない従業員数であります。
2. 上記従業員数は、就業人員数であり、出向者51名を含んでおりません。
3. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
4. 前期末と比べ、従業員数合計が7名減少し、臨時雇用者数合計が69名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和30年1月21日に結成され、平成29年3月31日現在組合員数は529名であり、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係につきましては、特記すべき紛争問題はなく、概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、金融及び財政政策などの経済対策を背景とした企業収益や雇用環境の改善により緩やかに回復基調が継続し、足元の民間設備投資や公共投資は、いずれも底堅く推移しました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れリスクや、英国のEU離脱問題、米国トランプ政権の政策動向などの影響を受けた海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動が懸念され、景気に対する先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は、下水処理における再生可能エネルギーの利活用を行う施設などの需要が顕在化してきており、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は、引き続き、主として老朽化施設の更新工事や改良工事が堅調に推移しました。また、企業収益の改善を背景に、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、平成28年度から平成32年度までの5ヵ年の中期経営計画において掲げた基本方針である「①主力事業のリノベーション」、「②海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「③神戸製鋼グループとの連携強化」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

主力事業のリノベーションにつきましては、水処理・廃棄物処理の双方から総合的に提案を行うことができる環境関連分野において、当社グループの強みを活かした営業展開を行ってまいりました。また、施設の設計・施工から運転維持管理まで長期間に亘るDBO・長期包括運営事業案件などのストックビジネス拡大に注力しました。本年3月には、廃棄物処理施設関連分野において、株式会社IHI環境エンジニアリングと包括的業務提携契約を締結しました。化学・食品機械関連事業においては、製造技能や商品開発力の向上、並びに、コストダウンなどの「ものづくり力」の強化に引き続き注力し、高シェア事業の更なる地位向上、受注量の拡大に努めてまいりました。

海外展開につきましては、ベトナムにおいては、下水処理設備の建設が計画通り進捗しました。また、ベトナムを起点としたカンボジアなどの事業エリアにおいて水処理関連の営業活動を展開してまいりました。英国においては、EU離脱問題等の影響により廃棄物発電案件の事業性が不透明になる中、案件を選別したうえで、営業活動を継続しております。

新規事業につきましては、福井県大野市において昨年4月に木質バイオマス発電事業の営業運転を開始し、順調に稼働しております。ユーグレナ（微細藻類）に関しましては、「神戸ユーグレナ」ブランドを立ち上げ、専用のWEBサイトを開設し、当社固有のユーグレナの原料供給を開始しました。また、水素関連ビジネスへの取り組みとしましては、再生可能エネルギー活用を目的とした案件を中心に営業を拡大しております。

神戸製鋼グループとの連携強化につきましては、グループ内に保有している技術を活用し、廃棄物処理などから生じる再生可能エネルギーの利活用におけるエネルギー回収率の更なる向上などに取り組んでおります。

当期の連結業績につきましては、受注高は前期に比べ22,429百万円増（28.5%増）の101,003百万円、受注残高は前期に比べ22,305百万円増（50.0%増）の66,905百万円となりました。

また、売上高は前期に比べ4,306百万円減（5.2%減）の78,698百万円、営業利益は前期に比べ622百万円減の2,984百万円、経常利益は前期に比べ613百万円減の3,010百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ157百万円減の2,061百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（水処理関連事業）

受注高は前期に比べ234百万円減の35,124百万円、受注残高は前期に比べ1,677百万円増の18,787百万円となりました。

また、売上高は前期に比べ1,757百万円減の33,447百万円となり、経常利益は、前期に比べ159百万円減の61百万円となりました。

（廃棄物処理関連事業）

受注高は複数の大型案件の受注があり、前期に比べ19,614百万円増の56,647百万円、受注残高は前期に比べ19,472百万円増の43,346百万円となりました。

また、売上高は、4,425百万円減の37,175百万円となり、経常利益は前期に比べ885百万円減の2,421百万円となりました。

（化学・食品機械関連事業）

受注高は前期に比べ1,796百万円増の9,289百万円、受注残高は前期に比べ504百万円増の4,770百万円となりました。

また、好調な事業環境等を背景に売上高は前期に比べ1,925百万円増の8,785百万円、経常利益は増収やコスト改善効果などにより、前期に比べ537百万円増の814百万円となりました。

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、短期借入金の減少等による支出要因はありましたが、売上債権の減少等の収入要因により、前連結会計年度末に比べ608百万円増（43.1%増）の2,019百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、5,110百万円（前年同期は5,346百万円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3,010百万円、売上債権の減少3,554百万円、仕入債務の減少6,438百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1,251百万円（前年同期は1,098百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,685百万円、短期貸付金の減少による収入912百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、3,257百万円（前年同期は6,297百万円の取得）となりました。

これは主に短期借入金の減少による支出5,130百万円、長期借入れによる収入2,683百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
水処理関連事業	32,647	94.3
廃棄物処理関連事業	37,165	89.2
化学・食品機械関連事業	8,315	109.2
小計	78,128	93.2
調整額	0	—
合計	78,129	93.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
水処理関連事業	35,124	99.3	18,787	109.8
廃棄物処理関連事業	56,647	153.0	43,346	181.6
化学・食品機械関連事業	9,289	124.0	4,770	111.8
小計	101,062	126.5	66,905	147.9
調整額	△58	—	—	—
合計	101,003	128.5	66,905	150.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 当連結会計年度の受注高に含まれる海外受注高は1,336百万円であります。
4. 当連結会計年度末の受注残高には長期運転維持管理業務の受託額は含めておりません。
5. 当連結会計年度末の受注残高に含まれる海外受注残高は1,353百万円であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
水処理関連事業	33,447	95.0
廃棄物処理関連事業	37,175	89.4
化学・食品機械関連事業	8,785	128.1
小計	79,408	94.9
調整額	△709	—
合計	78,698	94.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	9,603	11.6	—	—
中間貯蔵・環境安全事業(株)	8,834	10.6	—	—

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
3. 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合及び中間貯蔵・環境安全事業(株)の当連結会計年度における販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以下のため記載を省略しております。
4. 金額は販売価格で表示しております。
5. 当連結会計年度の販売実績に含まれる海外売上高は3,120百万円であります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは「時代の要請に応える環境ソリューション企業」として、次のビジネスを重点事業領域と位置付けております。

- ① 水処理関連事業
- ② 廃棄物処理関連事業
- ③ 化学・食品機械関連事業

なお、各事業の主要な製品は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

(2) 目標とする中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、水処理及び廃棄物処理の環境関連事業に係る国内公共投資は、当面、現状の水準で推移するものと認識しており、国・地方財政の負担軽減のため、再生可能エネルギーを利活用する案件や、民間資金やノウハウを取り入れたPFI・DBOなどの長期間に亘る事業案件にシフトするとみております。また、施設の長寿命化・強靱化を図る基幹改良ニーズも顕在化しており、鋭意取り組んでまいります。

水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は、国内企業の収益改善により当面堅調に推移するとみておりますが、海外経済リスクへの警戒も想定され、先行きは不透明であると考えております。

海外においては、東南アジアなどの新興国における経済成長に不透明な要素はあるものの、水関連インフラの整備や民間企業の水処理設備投資案件に係るビジネスチャンスが十分にあると予想しております。また、東南アジアの一部の国においては、廃棄物処理向けに再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度を整備し、廃棄物発電を推進する動きがあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、平成32年度を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画において目指したい企業像を定め、以下の基本方針に基づき、その取り組みを進めております。

<目指したい企業像>

特長のある技術と豊富な経験を活かし、強い責任感を持って、環境に優しい地域作りに貢献する神鋼環境ソリューショングループ

<基本方針>

- ①主力事業のリノベーション
 - ・環境関連事業の市場変化に対応した「点から面」への三つの改革
 - ・高シェア事業の更なる地位向上
- ②海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大
- ③神戸製鋼グループとの連携強化

<平成32年度 数値目標>

連結売上高 1,000億円
連結経常利益 50億円

<目標経営指標>

ROA（総資産利益率） 5%以上
D/Eレシオ（負債資本倍率） 1.0以下

主力事業のリノベーションにつきましては、水処理及び廃棄物処理の環境関連事業において、市場変化に対応した「点から面」への三つの改革（メニュー・時間・エリア）を推進しております。

「メニューの点から面」としましては、水処理・廃棄物処理の相乗効果を生み出すトータルでのソリューション提案を行ってまいります。「時間の点から面」としましては、施設納入主体からDBO・長期包括運営事業などの継続的なストックビジネスへの提案を推進してまいります。「エリアの点から面」としましては、これまで培ってきた実績を中心としたお客様・地域と共存共栄し、その発展に貢献するとともに、事業基盤の向上や成長戦略を加速してまいります。

また、水処理関連事業の冷却塔メニューや化学・食品機械関連事業のグラスライニングメニューにおいて、特長ある技術や実績を活かし、更なる地位向上を図ってまいります。

海外展開につきましては、ベトナムやその周辺国における水処理関連事業の深耕やグラスライニング製機器製造工場の「ものづくり力」の新たな展開、また、欧州や東南アジアを中心に電力の固定価格買取制度の適用を受ける廃棄物発電等の計画に対し、当社の流動床式ガス化技術を提案してまいります。

新規事業につきましては、環境やエネルギー分野における当社の強み・独自性を活かし、バイオマス利活用などの事業を創出するとともに、ユーグレナ（微細藻類）に対する商品価値の向上や水素関連ビジネスに関する取り組みを強化してまいります。

神戸製鋼グループとの連携強化につきましては、グループ内の技術活用を始めとして、生産現場におけるゼロエミッションへ向けた展開、グループの知見を活かした海外案件への取り組みなどにおいて、更なる連携強化により当社の競争力向上や事業領域拡大を図ってまいります。

また、継続して、総固定費圧縮、変動費削減の徹底、研究開発の効率的な推進等の収益強化策を実行し、経営体質を強化するとともに、働き方変革をさらに推し進めてまいります。

当社グループは、コーポレートガバナンス体制の充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけ、適切なリスクテイクを支える経営管理組織を整備し、経営監視体制の強化、法令遵守の徹底に取り組みながら、企業価値の向上を目指します。また、事業環境の変化に的確に対応しながら事業を推進するとともに、安全衛生管理、品質保証への取り組み、並びに、環境監視委員会を中心とした環境保全への取り組みを更に強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内での事業環境変化

当社グループの主要セグメントである水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業においては、公共工事が売上の重要な割合を占めており、上下水処理施設、ごみ処理設備等の公共投資動向が変化した場合、入札参加資格の要件を満たせない事象が発生した場合には、業績に影響を及ぼします。

また、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業の民需向け主要顧客である鉄鋼、電力、化学、薬品、電子産業等の設備投資動向や事業再編、当社及び当社製品に対する評価が変化した場合、業績に影響を及ぼします。

(2) 海外での事業環境変化

当社グループにおける海外事業については、各国・地域の政治・社会情勢、為替、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法規制の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替変動への対応として、為替予約を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 子会社等が実施する事業での事業環境変化

当社グループ内の子会社等における水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業に係る施設の運営維持管理事業、廃棄物の最終処分場運営事業、木質バイオマスを原料とした発電事業について、市場動向及び関連法規制の急激な変化等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(4) 資機材調達コストの変動

当社グループが外部調達している主なものは、製品製造のための機器や材料・部品及び外注費等であります。これら資機材について、市況変化に起因する需給バランスの変化、調達価格の変動等が当社グループの業績に影響を及ぼします。

(5) 販売後の製品への保証等

当社グループは、製品の引渡し後に瑕疵担保責任等を負う契約に伴う支出に備えるため、保証費用の見積額として当連結会計年度末に4,043百万円の製品保証引当金を計上しております。

保証費用は、過去の経験率と特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、実際の保証費用が見積りと異なる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、製造の各段階では万全の品質管理体制を確保し、品質と安全性の維持に取り組んでおりますが、万一、製品の品質や安全性に問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(6) 災害・事故等の発生

当社グループは、現地工事の施工、施設の運営維持管理事業の遂行及び生産設備等の操業に当たっては災害・事故等の発生防止に万全を期しておりますが、予期せぬ要因等から労働災害や設備事故等が発生する可能性があります。

この場合、損害賠償や指名停止、操業停止などによる受注機会の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(7) 環境法規制等の変化への対応

当社グループは、環境法規制等の変化への対応を念頭に置き技術開発に取り組んでおりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼします。

なお、上記以外に現時点では予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手会社	契約内容	契約期間
インベント・ウムベルト・ウント・ペルファーレン ステヒニク・アーゲー (ドイツ)	廃水処理の曝気及び攪拌技術	平成12年10月27日から 平成31年10月26日まで
グリーンレーン・テクノロジー・リミティッド (ニュージーランド)	消化ガスの天然ガス化技術	平成17年1月1日から 平成31年3月30日まで
ケイティーエヌ・クンスツトフ・テクニーク・ノイ マルクト・ゲー・エム・ペー・ハー (ドイツ)	散気装置技術	平成17年9月14日から 平成30年12月31日まで

- (注) 1. 技術使用料として売上高の一定率等を支払っております。
2. 当連結会計年度において契約期間満了により終了した契約は以下のとおりです。

相手会社	契約内容	契約期間
グレイバー・ウォーター・システムズ・エルエルシー (米国)	復水脱塩処理技術	平成11年10月27日から 平成28年4月1日まで

(2) 技術供与契約

相手会社	契約内容	契約期間
三菱化工機(株) (日本)	汚泥の減容化技術	平成14年8月21日から 平成29年8月20日まで

- (注) 技術使用料として売上高の一定率等を受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、技術開発センターを核として、各事業部門との緊密な連携を保ちながら、新製品、新技術並びに全社共通の基盤技術についての研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発に係る費用は、1,421百万円であります。

セグメントごとの研究開発費は、水処理関連事業が424百万円、廃棄物処理関連事業が356百万円、化学・食品機械関連事業が84百万円であります。また、各セグメント共通の研究費用は556百万円であります。

①水処理関連事業

水処理分野では、下水汚泥から得られたバイオガスを原料にして水素を製造する技術の開発を開始しました。また、これまで研究開発を進めてきた当社固有のユーグレナを食品原料として供給開始しました。

②廃棄物処理関連事業

ごみ処理分野では、廃棄物発電の高効率化を達成するために廃熱ボイラの高圧化の開発に取り組み、実機でのボイラ過熱器管材料の耐食性評価試験を実施しました。その結果、当社流動床炉においては従来より高温高圧の蒸気条件が採用可能となりました。

③化学・食品機械関連事業

化学・食品機械関連分野では、グラスライニング製機器について、業界をリードする機能性ガラスの改良、洗浄技術の開発などに取り組み、差別化技術を磨きました。また、無摺動コンタミフリー攪拌装置「スイングスター」の大型化に取り組み、商品ラインナップの充実を図っています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社経営陣は債権、製品補償費用、退職金、偶発債務及び訴訟等について過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果は、資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値に反映されております。実際の結果は、見積り特有の不確実な要因によってこれらの見積りと異なる結果となる可能性があります。

当社は特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れ時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態の変化により、貸倒引当金の修正が必要となる可能性があります。

②製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため保証費用の見積額について、製品保証引当金を計上しております。保証費用は過去の経験率と特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、実際の保証費用が見積額と異なる場合、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

③退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響は、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

①経営成績についての分析

当連結会計年度の売上高は、廃棄物処理関連事業における減収等により、前連結会計年度に比べ5.2%減の78,698百万円となりました。

利益面では、減収に伴う減益等により、営業利益は前連結会計年度に比べ17.3%減の2,984百万円、経常利益は16.9%減の3,010百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の調整の結果、7.1%減の2,061百万円となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績」に記載しましたとおりであります。

②キャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度における連結ベースの資金は、仕入債務の減少、短期借入金の減少等による支出要因はありましたが、売上債権の減少等の収入要因により、前連結会計年度末に比べ608百万円増（43.1%増）の2,019百万円となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しましたとおりであります。

③財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は69,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,266百万円減少しました。流動資産は49,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,512百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4,950百万円によるものです。固定資産は20,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円増加しました。

負債合計は45,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,817百万円減少しました。流動負債は36,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,453百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6,290百万円によるものです。固定負債は9,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,636百万円増加しました。

純資産合計は23,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,061百万円の計上による増加、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、34.0%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは個別受注生産が主体の事業形態となっており、様々な外部要因の影響を受けることにより、売上高及び利益が計画どおりに計上されない可能性があります。

なお、詳細は「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しましたとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度にて生産能力の増強、業務効率化等のために、総額で1,421百万円の設備投資を実施しました。

水処理関連事業では、生産設備を中心に42百万円の設備投資を実施しました。

廃棄物処理関連事業では、最終処分場運営施設を中心に1,657百万円の設備投資を実施しました。

化学・食品機械関連事業では、生産設備を中心に158百万円の設備投資を実施しました。

管理部門では、業務改善のためのソフトウェア投資を中心とする325百万円の投資を実施しました。

なお、各セグメントの金額はセグメント間の内部取引に係る調整額を反映する前のものです。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 全社	業務施設	1,247	2	127 (4,509)	60	1,438	657
技術研究所 (神戸市西区)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 化学・食品機械関連事業 全社	研究開発施設	602	23	1,078 (11,560)	71	1,776	61
播磨製作所 (兵庫県加古郡 播磨町)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 化学・食品機械関連事業	生産設備	1,114	254	893 (98,537)	20	2,283	162
東京支社 (東京都品川区)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 化学・食品機械関連事業	販売業務施設	11	—	—	9	20	115
客先設置の事業用 設備	水処理関連事業	水処理事業用 工場棟等	1,617	666	—	5	2,289	39

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記のほか東京都港区及び兵庫県明石市に土地を所有しております。帳簿価額はそれぞれ578百万円(面積387㎡)、465百万円(面積1,357㎡)であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記のほか、生産能力に重要な影響を及ぼすような賃借及びリース設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神鋼環境メンテナ ンス(株)	本社他 (神戸市中央区 他)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事 業	業務施設	20	11	—	23	54	891
(株)イー・アール・ シー高城	本社他 (宮崎県都城市)	廃棄物処理関連事 業	業務施設	1,550	445	535 (359,697)	1	2,533	16
(株)福井グリーンパ ワー	本社他 (福井県大野市)	廃棄物処理関連事 業	発電施設	1,105	2,544	3 (95,213)	0	3,654	21

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 上記のほか、生産能力に重要な影響を及ぼすような賃借及びリース設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOBELCO ECO- SOLUTIONS VIETNAM CO.,LTD.	本社他 (ベトナム ホーチミン市他)	水処理関連事業 化学・食品機械関 連事業	生産設備	113	48	—	8	171	117

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記のほか、生産能力に重要な影響を及ぼすような賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、新規施設の建設、生産能力の増強、コストダウンのための投資を計画しております。

当連結会計年度末現在における翌連結会計年度に着手する設備の新設、改修、システム改善に係る投資予定額は900百万円であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
無議決権株式	60,000,000
計	320,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において、普通株式につき5株を1株の割合で併合する株式併合及び無議決権株式に関する規定の削除を含む定款の一部変更に関する議案が承認可決されました。これにより、株式併合及び定款一部変更の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は普通株式64,000,000株のみとなります。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	80,600,000	80,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	80,600,000	80,600,000	—	—

(注) 平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において、普通株式につき5株を1株の割合で併合する株式併合及び単元株式数の変更を含む定款の一部変更に関する議案が承認可決されました。これにより、株式併合及び定款一部変更の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は16,120,000株となり、単元株式数は100株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注1)	55,700,000	80,600,000	—	6,020	2,044	3,326

(注) 1. (株)神戸製鋼所環境部門との事業統合による増加であります。発行済株式数増減数の内訳は、普通株式40,700,000株、無議決権株式15,000,000株であります。

2. (株)神戸製鋼所より平成20年10月21日付で無議決権株式の取得請求権が行使されたことにより、無議決権株式15,000,000株を消却し、同数の普通株式を発行しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	12	26	122	26	1	2,884	3,072	－
所有株式数 （単元）	3	18,535	408	50,938	898	2	9,777	80,561	39,000
所有株式数の割合 （％）	0.00	23.01	0.51	63.23	1.11	0.00	12.14	100	－

- (注) 1. 自己株式20,157株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に157株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2-4	47,607	59.07
みずほ信託銀行株式会社（退職給 付信託神戸製鋼所口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,016	21.11
神戸商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,200	1.49
神戸環境ソリューション従業員持 株会	神戸市中央区脇浜町1丁目4-78	1,135	1.41
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	400	0.50
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3-5	301	0.37
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	295	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	275	0.34
林 充孝	東京都世田谷区	261	0.32
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	0.31
計	—	68,741	85.29

- (注) みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神戸製鋼所口)名義の株式17,016千株は、株式会社神戸製鋼所が保有する当社株式を退職給付信託に拠出し、その議決権行使の指図権を留保している株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,541,000	80,541	(注)
単元未満株式	普通株式 39,000	—	—
発行済株式総数	80,600,000	—	—
総株主の議決権	—	80,541	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社神鋼環境ソ リューション	神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号	20,000	—	20,000	0.02
計	—	20,000	—	20,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	516	209
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20,157	—	20,157	—

(注) 当期間における保有自己株数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的に株主の皆様へ利益還元を行うこととしつつ、業績の水準、財政状態、企業価値の向上のための投資等の資金需要及び配当性向等を総合的に勘案し、年1回(期末)又は年2回(中間・期末)の剰余金配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり9円(中間配当なし)といたしました。内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして活用していく予定であります。

当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	725	9.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	482	1,035	823	723	510
最低(円)	205	275	305	350	351

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	425	426	469	503	510	510
最低(円)	388	375	422	442	480	470

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		粕谷 強	昭和28年11月3日生	昭和52年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年4月 同社溶接カンパニー営業部担当部長 平成14年4月 同社溶接カンパニー営業部長 平成18年4月 同社理事、溶接カンパニー営業部長 平成19年4月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社常務取締役 平成23年4月 同社専務取締役 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	20
取締役 常務執行役員	水環境技術本部長、技術開発センター、技術研究所、デュッセルドルフ事務所の担当	吉ヶ江 武男	昭和35年3月1日生	昭和58年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年10月 当社技術本部水処理第一技術部技術室長 平成20年10月 当社水環境・冷却塔事業部技術部長 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 神鋼環境メンテナンス株式会社顧問 平成25年6月 同社常務取締役 平成26年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	10
取締役 常務執行役員	監査室、総務部、経営企画部、財務部、人事労政部、藻類事業推進室、支社・支店(東京支社、大阪支社を除く)、全社コンプライアンス、安全保障貿易管理の担当、コストエンジニアリングセンター、東京支社の総括	田中 和幸	昭和33年1月14日生	昭和58年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成16年4月 同社法務部長 平成22年1月 同社新鉄源プロジェクト本部副本部長 平成24年4月 同社理事、資源・エンジニアリング事業部門新鉄源本部副本部長、兼同営業・事業推進部長 平成25年4月 同社理事、エンジニアリング事業部門企画管理部長 平成26年4月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役執行役員 平成28年4月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	11
取締役 常務執行役員	環境プラント技術本部長、安全品質環境部、土建・計電装技術センターの総括、環境監視委員会の担当	小倉 賢蔵	昭和34年11月10日生	昭和59年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年10月 当社技術本部環境プラント技術部技術室主任部員 平成19年1月 当社技術本部操業技術部担当部長 平成21年4月 当社環境プラント事業部第一技術部長、兼技術室長 平成23年4月 当社執行役員 平成28年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業本部長、大 阪支社長	杉本 浩	昭和34年10月28日生	昭和59年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年10月 当社技術本部水処理第二技術部監 理室長 平成18年4月 当社技術本部水処理監理部長 平成21年4月 当社水処理事業部企画室長、兼同 技術部長、兼同監理部長 平成23年3月 当社人事労政部付（KOBELCO ECO- SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.取 締役社長） 平成26年4月 当社執行役員 平成28年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員（現在）	(注)3	10
取締役 常務執行役員	プロセス機器事 業部長、播磨製 作所長、水素事 業推進室の担当	今中 照雄	昭和37年1月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 当社プロセス機器事業部技術部長 平成23年4月 当社プロセス機器事業部生産部 長、兼播磨製作所副所長 平成24年4月 当社執行役員 平成28年6月 当社取締役執行役員 平成29年4月 当社取締役常務執行役員（現在）	(注)3	12
取締役		森崎 計人	昭和32年10月19日生	昭和58年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成21年4月 同社機械エンジニアリングカンパ ニーエンジニアリング事業部調達 部長 平成22年4月 同社理事、資源・エンジニアリン グ事業部門プロジェクトサポート センター長、兼同センター調達部 長 平成24年4月 同社執行役員 平成26年4月 同社常務執行役員（現在） 平成28年6月 当社取締役（現在）	(注)3	—
取締役		大東 重則	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 東亜特殊電機株式会社（現TOA 株式会社）入社 昭和47年2月 東亜医用電子株式会社（現シス メックス株式会社）入社 昭和59年2月 同社商品開発部長 平成9年6月 同社取締役開発本部長 平成17年4月 同社取締役執行役員 平成21年4月 同社取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役 平成25年6月 当社取締役（現在）	(注)3	—
取締役		山口 良雄	昭和25年2月12日生	昭和50年4月 三ツ星ベルト株式会社入社 平成8年4月 同社技術開発部研究担当部長 平成10年4月 同社研究開発部長 平成11年6月 同社取締役 平成15年10月 同社取締役執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員（現在） 平成27年6月 当社取締役（現在）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田中 純	昭和30年7月31日生	昭和54年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年4月 同社アルミ・銅カンパニー真岡製造所総務部長 平成21年4月 同社アルミ・銅カンパニー企画管理部担当部長 平成23年7月 同社監査部長 平成26年4月 同社監査部担当役員補佐 平成26年6月 当社監査役（現在）	(注) 4	—
監査役 (常勤)		箕輪 元	昭和34年3月25日生	昭和58年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年10月 当社環境事業推進部地盤環境室主任部員 平成20年10月 当社商品・市場開発部担当部長 平成23年4月 当社商品市場・技術開発センター長代理 平成25年4月 当社市場開発部長 平成27年6月 当社監査役（現在）	(注) 5	4
監査役 (常勤)		高橋 正光	昭和32年7月28日生	昭和62年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年10月 当社技術開発本部プロセス技術開発部廃棄物処理室長 平成19年12月 当社技術開発本部プロセス技術開発部長 平成22年1月 当社デュッセルドルフ事務所長 平成23年4月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役執行役員 平成27年4月 当社取締役常務執行役員 平成28年6月 当社技監 平成29年6月 当社監査役（現在）	(注) 6	10
監査役		藤本 真一	昭和26年11月20日生	昭和50年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成11年4月 同社経営企画部経理担当部長 平成16年4月 同社理事、経理部長 平成19年4月 株式会社コベルコ科研理事、経理部長 平成19年6月 同社取締役 平成22年6月 同社常務取締役 平成25年6月 同社専務取締役 平成26年6月 同社監査役 平成27年6月 当社監査役（現在）	(注) 5	—
計						92

- (注) 1. 大東重則、山口良雄の2氏は、社外取締役であります。
2. 田中純、藤本真一の2氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 長正	昭和52年7月18日生	平成15年10月 弁護士登録（現在） 平成15年10月 竹林・畑・中川・福島法律事務所入所 平成23年1月 山田総合法律事務所開設（現在） 平成25年4月 中小企業診断士登録（現在）	—

（執行役員の状況）

当社は、執行役員制度を導入しております。平成29年6月28日現在の取締役兼務者以外の執行役員は3名で、以下のとおりであります。

氏名	職名	略歴
梅村 栄作	営業本部副本部長、同海外営業部長、東京支社長	昭和58年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年10月 当社環境事業推進部ビニループ事業室主任部員 平成22年4月 当社経営企画部長 平成25年4月 当社環境プラント事業部長代理、兼企画室長 平成27年4月 当社執行役員（現在）
山口 晋一	土建・計電装技術センター長、同土建技術部長、安全品質環境部の担当	昭和59年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成22年4月 同社資源・エンジニアリング事業部門新鉄源本部プロジェクト部長、兼法務部 平成25年4月 同社理事、エンジニアリング事業部門新鉄源本部担当理事 平成26年4月 同社理事、エンジニアリング事業部門新鉄源本部副本部長、兼同本部プロジェクト部長 平成28年4月 当社執行役員（現在）
佐藤 幹雄	コストエンジニアリングセンター長、同調達部長	昭和61年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年10月 当社第一営業本部環境プラント第一営業部東日本営業室主任部員 平成22年4月 当社水処理事業部営業部担当部長 平成23年4月 当社水処理事業部第一営業部長 平成28年4月 当社コストエンジニアリングセンター長代理、兼調達部長 平成29年4月 当社執行役員（現在）

（注）任期は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンス体制の充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、経営管理組織を整備し、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

(1)企業統治の体制

①企業統治の体制の概要、現在の体制を採用している理由

当社では、取締役会に加え、経営執行の審議機関として経営会議を設置しております。また、経営の意思決定と業務執行の機能を区分し経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。当社では、迅速かつ的確な経営判断がなされるよう、原則月1回の取締役会のほか、原則月2回開催される経営会議において、重要事項を付議し決定しております。また、取締役、及び取締役会決議により選任された執行役員が、委嘱された業務を執行する体制となっております。

当社は、監査役が株主の負託を受けた独立の機関として取締役及び執行役員の業務執行を監査するため、「監査役設置会社」の体制を採用しております。取締役会及び経営会議には監査役が出席するなど、監査役が取締役及び執行役員の業務執行を監視できる体制となっておりますので、引き続き現在の体制を継続してまいります。

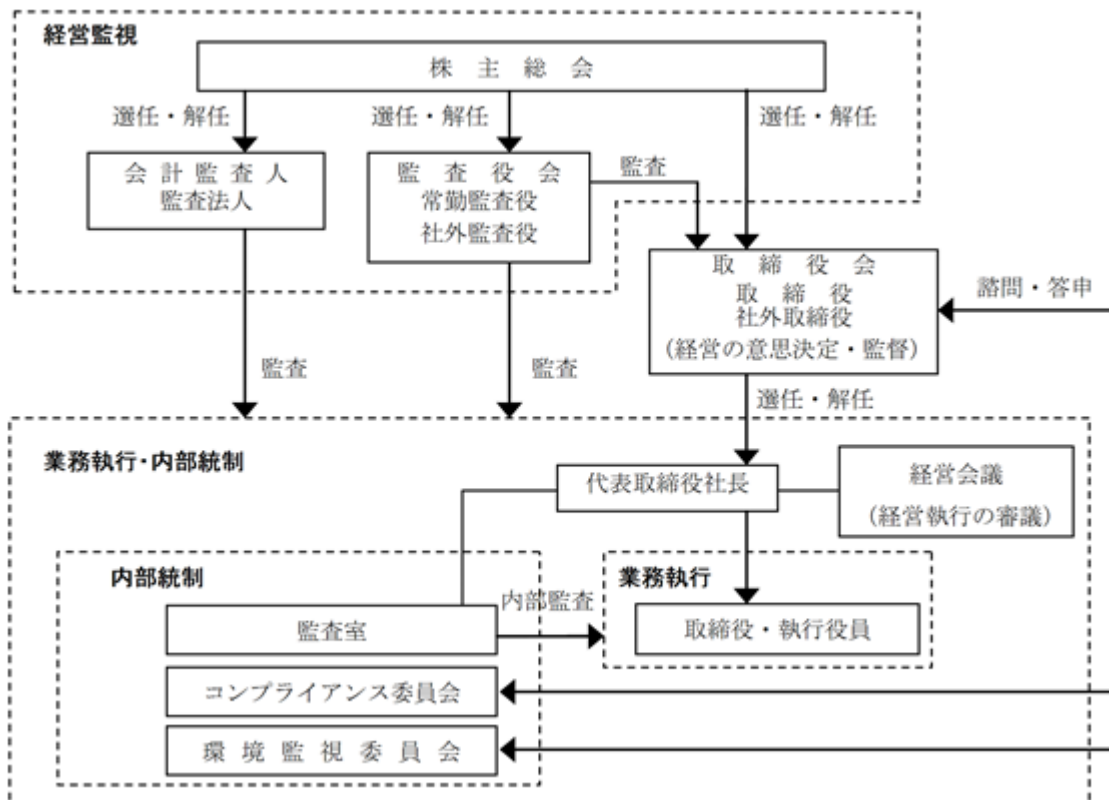
また、経営監視機能を更に強化するため、社外取締役を選任するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の選任などの監査役の機能強化に向け取り組みを行っております。このほか、当社グループ会社と経営に関する重要な情報を共有化するため、グループ会社の連絡会を定期的で開催しております。

コンプライアンス体制につきましては、「企業倫理綱領」を制定し、取締役、執行役員及び使用人が法令等を遵守するための行動指針を定めております。また、取締役会の諮問機関としての「コンプライアンス委員会」及び「環境監視委員会」の設置、外部の弁護士を受付窓口とした「内部通報システム」の導入等により、法令等の遵守体制を整備しております。

法律問題につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士のアドバイスを受けております。

以上の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



②内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システムの基本方針」は、次のとおりであります。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、「企業倫理綱領」を制定し、取締役、執行役員及び使用人が法令等を遵守するための行動指針を定めております。
- ・また、取締役会の諮問機関としての「コンプライアンス委員会」の設置、外部の弁護士を受付窓口とした「内部通報システム」の導入等により、法令等の遵守体制を整備しております。

ロ. 財務報告の適正性確保のための体制

- ・当社は、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、財務報告の適正性を確保するための体制を整備しております。

ハ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役会議事録及び決裁書等の、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を、法令及び社内規則に基づき適正に保存・管理しております。

ニ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、「リスク管理規程」及び「リスク管理基準」を制定し、管理体制、管理すべきリスク項目及びその対応策等を定め、リスクを管理しております。
- ・また、リスク管理の状況については、内部監査部門が内部監査を実施する体制となっております。

ホ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会に加え、経営執行の審議機関として経営会議を設置しております。また、経営の意思決定と業務執行の機能を区分し経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- ・当社は、迅速かつ的確な経営判断がなされるよう、原則月1回の取締役会のほか、原則月2回開催される経営会議において、重要事項を付議し、決定しております。また、取締役、及び取締役会決議により選任された執行役員が、委嘱された担当業務を執行する体制となっております。
- ・取締役及び執行役員の担当業務及び職務権限、重要な会議体への付議基準等は、取締役会決議又は社内規則により明確化しております。

ヘ. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社の親会社は、株式会社神戸製鋼所であります。親会社は、間接所有を含め当社の議決権の3分の2以上を有しております。
- ・当社は、親会社の企業グループの中で、固有の事業領域である水処理関連事業、廃棄物処理関連事業及びガラスライニング製機器・装置等を中心とした化学・食品機械関連事業を担う会社であり、親会社からの事業上の制約はなく、独自の事業活動を行っております。
- ・当社は、社内規則に基づき、子会社が行う重要な意思決定に際しては事前協議を義務付けるとともに、子会社ごとに主管部門を定め、リスク管理、法令等の遵守、経営の効率化を含めた当社グループ各社の経営の管理、支援を行う体制となっております。また、適宜取締役及び監査役を派遣し、子会社の経営を管理、監督しております。
- ・主管部門は、子会社に対し必要な報告を要求できる体制となっております。また、当社の内部監査部門が、当社グループ各社の内部監査を実施する体制となっております。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性、及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・当社は、内部監査とともに監査役監査の補助業務を担当する監査室を置いております。
- ・監査役監査に関する補助業務は、監査役の指示に基づき監査室に所属する使用人が行うこととしております。
- ・監査室に所属する使用人の取締役からの独立性を確保するため、及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保するため、その人事異動については、監査役と事前に協議することとしております。

チ. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、監査役が出席する取締役会において、所管する子会社の状況を含め、随時その担当する業務の遂行状況を報告しております。
- ・監査役は、取締役、執行役員、使用人、子会社及び会計監査人に対して、必要な資料の提出や報告を要求できる体制となっております。
- ・当社は、監査役に報告した者に対し、当該報告をしたことを理由に不利益な取り扱いはい行いません。また、当社は、「内部通報システム」を利用して通報した者の不利益待遇を禁止しております。

リ、監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査役がその職務の執行について費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求が監査役の職務の執行に明らかに必要でないと認められる場合を除き、当該費用又は債務を負担することとしております。

ヌ、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役会において監査計画を策定し、会計監査人、内部監査部門及び子会社監査役と連携して監査を実施する体制となっております。
- ・また、監査役と代表取締役は定期的な会合を実施しております。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部統制システム上の内部監査につきましては、監査室（2名）が監査業務を統括しており、監査役、監査役会及び会計監査人と緊密に連携をとりながら、安全品質環境部などの他の内部監査部門とともに、効果的に実施できる体制となっております。また、監査室は、総務部、経営企画部及び財務部などの内部統制部門に対して、必要な資料の提出や報告を随時要求できる体制となっております。

なお、社外監査役 田中純氏は、株式会社神戸製鋼所の経理スタッフとしての経験から、社外監査役 藤本眞一氏は、株式会社神戸製鋼所及び株式会社コベルコ科研の経理スタッフとしての経験から、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査につきましては、現在、当社の監査役は4名であり、そのうち常勤は3名であります。また、4名のうち2名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっておりますが、監査役の機能を一層強化するため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の選任や、内部監査とともに監査役監査の補助業務を担当する監査室を置くなどの取り組みを行っております。

当社の監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、支社・支店や子会社についても往査を含めた調査を実施しております。また、会計監査人と年度監査計画・監査体制及び四半期ごとの監査実施状況について定期的に会合を行うなど、監査役は会計監査人と緊密に連携を取りながら監査を実施しております。また、原則月1回開催する監査役会へ監査室員の出席を求め意見交換を行うとともに、必要に応じ調査・報告を求めるなど、監査役は、監査室と緊密に連携を取りながら監査を実施しております。

また、監査役は、内部統制部門からリスク管理等、内部統制システムの運用状況について適宜報告を受けるなど効率的な監査を実施しております。

④会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であり、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 原田大輔氏及び東浦隆晴氏が業務を執行し、公認会計士6名、公認会計士試験合格者4名、その他3名の計13名が業務の補助を行っております。

会計監査人は上記③に記載のとおり、監査役及び監査室と連携しながら会計監査を実施する体制となっております。また、会計監査人は内部統制部門との間で内部統制に係る情報交換を行い、監査を行っております。

⑤社外取締役に関する事項

現在、当社の社外取締役は2名であります。当社では、会社法に定める社外取締役の要件、及び金融商品取引所が定める独立性基準に従い、独立社外取締役を選任することとしております。独立社外取締役については、社外の立場からの経営監視機能を担っていただくこととしており、その経験と見識から、また、独立した立場から当社の経営全般に有用な助言をいただくことができる人物がふさわしいと考えております。

社外取締役 大東重則氏は、平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において再選されました。同氏には、上場会社の取締役としての豊富な経験と高い見識から、また独立した立場から当社の経営全般に有用な助言をいただいております。なお、同氏の当社社外取締役の在任期間は、第63回定時株主総会の終結の時をもって4年となります。

同氏につきましては、株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 山口良雄氏は、第63回定時株主総会において再選されました。同氏には、上場会社の取締役としての豊富な経験と高い見識から、また独立した立場から当社の経営全般に有用な助言をいただいております。なお、同氏の当社社外取締役の在任期間は、第63回定時株主総会の終結の時をもって2年となります。

同氏につきましては、株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

また、同氏は三ツ星ベルト株式会社の取締役常務執行役員であります。同社と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役は、監査役、監査室及び会計監査人と緊密に連携をとることとし、内部統制部門に対しては、必要な資料の提出や報告を随時要求できることとなっております。

⑥社外監査役に関する事項

現在、当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の独立性の基準は定めておりませんが、社外監査役については社外の立場からの経営監視機能を担っていただくこととしており、その経験と見識から当社の経営全般に対する監査機能を十分果たしていただくことができる、また、財務・会計などの専門的見地から社外監査役としての職務を遂行いただくことができる人物がふさわしいと考えております。

社外監査役 田中純氏は、平成26年6月27日開催の第60回定時株主総会において新たに選任されました。同氏には、株式会社神戸製鋼所の経営スタッフとしての経験を活かし、当社の経営全般に対する監査機能を十分果たしていただいております。また、株式会社神戸製鋼所の経理スタッフとしての経験を活かし、その専門的見地から社外監査役としての職務を遂行いただいております。なお、同氏の当社社外監査役の在任期間は、第63回定時株主総会の終結の時をもって、3年となります。田中純氏は、平成26年6月まで当社の特定関係事業者（親会社）である株式会社神戸製鋼所の業務執行者でありました。

社外監査役 藤本眞一氏は、平成27年6月25日開催の第61回定時株主総会において新たに選任されました。同氏には、株式会社コベルコ科研の取締役及び監査役としての経験を活かし、当社の経営全般に対する監査機能を十分果たしていただいております。また、株式会社神戸製鋼所及び株式会社コベルコ科研の経理スタッフとしての経験を活かし、その専門的見地から社外監査役としての職務を遂行いただいております。なお、同氏の当社社外監査役の在任期間は、第63回定時株主総会の終結の時をもって2年となります。藤本眞一氏は、過去5年間において当社の特定関係事業者である株式会社コベルコ科研（親会社の子会社）の業務執行者でありました。同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

また、社外監査役を含めた監査役と、会計監査人及び監査室との連携、内部統制部門との関係については、上記③に記載のとおりであります。

(2) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	195	195	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	23	23	—	1
社外役員	36	36	—	4

(注) 1. 平成23年6月29日開催の第57回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額350百万円以内（うち社外取締役分は年額10百万円以内）、また、平成6年6月29日開催の第40回定時株主総会において、監査役の報酬額は年額70百万円以内とそれぞれ決議しております。取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まないものとしております。

2. 上記には、第62回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役・監査役の報酬は、それぞれ株主総会にて決議された限度額の範囲内において、支給しております。

当社取締役の報酬は業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。役職位ごとの基準報酬額を、年度ごとの全社の業績に応じて変動させ、取締役会の決議により各取締役の報酬額を決定しております。なお、社外取締役はその役割に鑑み、業績連動型の報酬制度の対象外としております。

各監査役の報酬については、取締役報酬等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、役員退職慰労金制度を第57回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同定時株主総会の終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することを決議致しました。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

資本政策を機動的に実行するために、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）及び会社法第165条第2項の規定による自己株式の取得を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(6) 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との責任限定契約

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額であります。

(7) 無議決権株式について

平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において、無議決権株式に関する規定の削除を含む定款の一部変更に関する議案が承認可決されました。

これにより、定款一部変更の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式は普通株式のみとなります。

(8) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 587百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	52,000	164	当社事業推進の一環として
多木化学(株)	66,000	43	同上
日本精化(株)	50,000	38	同上
星光PMC(株)	13,420	17	同上
エスフーズ(株)	3,960	9	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,200	121	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,540	53	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,000	29	同上
神鋼商事(株)	50,000	10	同上
ナブテスコ(株)	3,000	7	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大和ハウス工業(株)	52,000	166	当事業推進の一環として
多木化学(株)	66,000	62	同上
日本精化(株)	50,000	47	同上
星光PMC(株)	13,420	17	同上
エスフーズ(株)	3,960	12	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,200	163	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,540	62	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,000	35	同上
神鋼商事(株)	5,000	11	同上
ナブテスコ(株)	3,000	8	同上

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当する株式はございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	44	—	45	2
連結子会社	4	0	4	—
計	48	0	49	2

（注）海外に所在する連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

C A A T（コンピュータ利用監査技法）導入支援業務の報酬として2百万円を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、次の手続きで決定しております。

- ・財務担当取締役は、監査報酬の決定に先立ち、監査法人からの監査の方法・日数等を含む監査計画及び当該計画に基づく監査報酬の額の提示を受けております。
- ・財務担当取締役は、当該計画及び報酬の額の妥当性について、当社の事業規模及び業務内容に鑑み、監査業務が適切に遂行されるための十分な監査時間が確保されているか、効率的な監査業務が実施されるか等の観点で検討し、監査法人との協議のうえ、監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。
- ・決定した監査報酬は取締役会に報告しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410	2,019
受取手形及び売掛金	43,046	38,096
電子記録債権	163	1,418
商品及び製品	18	16
仕掛品	※1 2,214	※1 1,647
原材料及び貯蔵品	921	1,081
繰延税金資産	2,469	2,483
短期貸付金	2,370	1,458
その他	1,349	1,239
貸倒引当金	△72	△80
流動資産合計	53,891	49,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,218	17,315
減価償却累計額	△9,079	△9,830
建物及び構築物（純額）	7,138	7,485
機械装置及び運搬具	12,178	12,496
減価償却累計額	△8,357	△8,673
機械装置及び運搬具（純額）	3,821	3,823
土地	3,695	3,682
建設仮勘定	614	68
その他	1,425	1,473
減価償却累計額	△1,217	△1,236
その他（純額）	207	237
有形固定資産合計	※4 15,478	※4 15,296
無形固定資産	※4 583	※4 638
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 728	※2,※3 1,022
繰延税金資産	1,488	1,462
退職給付に係る資産	1,243	1,300
その他	695	742
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	4,026	4,397
固定資産合計	20,088	20,333
資産合計	73,979	69,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,982	20,691
短期借入金	7,502	2,489
未払法人税等	663	968
未払費用	2,481	2,403
前受金	1,427	1,293
製品保証引当金	3,333	4,043
工事損失引当金	※1 134	※1 100
その他	2,040	4,122
流動負債合計	44,566	36,112
固定負債		
長期借入金	1,030	3,597
リース債務	427	358
退職給付に係る負債	5,163	5,346
資産除去債務	452	454
その他	78	30
固定負債合計	7,152	9,788
負債合計	51,718	45,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	13,332	14,668
自己株式	△5	△5
株主資本合計	22,679	24,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	136
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	72	58
退職給付に係る調整累計額	△663	△481
その他の包括利益累計額合計	△467	△282
非支配株主持分	48	78
純資産合計	22,260	23,811
負債純資産合計	73,979	69,712

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	83,005	78,698
売上原価	※1,※2,※3 69,448	※1,※2,※3 66,257
売上総利益	13,556	12,440
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,269	2,283
賞与	849	771
退職給付費用	188	183
減価償却費	176	182
見積設計費	1,815	1,464
その他	4,650	4,571
販売費及び一般管理費合計	※2,※3 9,950	※2,※3 9,456
営業利益	3,606	2,984
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	9	13
投資有価証券売却益	22	17
分析料収入	13	10
貸倒引当金戻入額	22	3
その他	39	49
営業外収益合計	118	109
営業外費用		
支払利息	46	50
固定資産除却損	※4 15	※4 12
為替差損	10	0
その他	28	18
営業外費用合計	100	82
経常利益	3,624	3,010
税金等調整前当期純利益	3,624	3,010
法人税、住民税及び事業税	1,090	998
法人税等調整額	364	△79
法人税等合計	1,454	919
当期純利益	2,169	2,091
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△49	29
親会社株主に帰属する当期純利益	2,219	2,061

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,169	2,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	9
繰延ヘッジ損益	△28	6
為替換算調整勘定	△44	△13
退職給付に係る調整額	34	182
その他の包括利益合計	※1,※2 △41	※1,※2 184
包括利益	2,128	2,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,178	2,246
非支配株主に係る包括利益	△49	29

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,330	11,840	△5	21,186
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			2,219		2,219
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	1,492	△0	1,493
当期末残高	6,020	3,332	13,332	△5	22,679

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	130	25	116	△698	△425	90	20,850
当期変動額							
剰余金の配当							△725
親会社株主に帰属する当期純利益							2,219
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△28	△44	34	△41	△41	△82
当期変動額合計	△2	△28	△44	34	△41	△41	1,410
当期末残高	127	△3	72	△663	△467	48	22,260

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,332	13,332	△5	22,679
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			2,061		2,061
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,336	△0	1,336
当期末残高	6,020	3,332	14,668	△5	24,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	127	△3	72	△663	△467	48	22,260
当期変動額							
剰余金の配当							△725
親会社株主に帰属する当期純利益							2,061
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	6	△13	182	184	29	214
当期変動額合計	9	6	△13	182	184	29	1,550
当期末残高	136	3	58	△481	△282	78	23,811

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,624	3,010
減価償却費	1,805	1,524
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△755	710
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△255	△34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	7
退職給付に係る資産負債の増減額	420	393
受取利息及び受取配当金	△21	△27
支払利息	46	50
固定資産除却損	15	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,244	3,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,306	406
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,630	△6,438
未払又は未収消費税等の増減額	△802	2,662
その他	△168	54
小計	△3,057	5,869
利息及び配当金の受取額	21	27
利息の支払額	△46	△50
法人税等の支払額	△2,264	△736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,346	5,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,970	△1,685
無形固定資産の取得による支出	△248	△206
固定資産取得に伴う補助金収入	537	—
投資有価証券の取得による支出	△69	△320
投資有価証券の売却による収入	62	58
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,512	912
長期貸付金の回収による収入	2	5
その他	75	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,098	△1,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	6,192	△5,130
長期借入れによる収入	1,030	2,683
長期借入金の返済による支出	△124	—
配当金の支払額	△724	△725
その他	△75	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,297	△3,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138	608
現金及び現金同等物の期首残高	1,530	1,410
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,410	※1 2,019

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」及び「4. 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない会社については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等による時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

ロ デリバティブ

時価法であります。

ハ たな卸資産

(イ) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(ロ) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) 自己所有の有形固定資産

主として定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 製品保証引当金
製品の販売後の補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額のほか、特定案件の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…為替に係る相場変動のリスクのある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む）
 - ハ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法
当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。
当社及び連結子会社のヘッジの有効性の評価方法については、当社及び連結子会社のリスク管理規程に基づきヘッジの取引の実施並びに有効性の評価を実施しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」に表示していた6百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品に係るもの	20百万円	61百万円

- ※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	110百万円	430百万円

- ※ 3 担保に供している資産
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(関係会社株式)	10百万円	200百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の担保資産については、上記の他、連結上消去されている投資有価証券(関係会社株式)105百万円を担保に供しております。これらは、廃棄物処理施設の運営・維持管理を受託している関係会社の業務遂行に係る保証のために差入れたものであります。

- ※ 4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額		
建物及び構築物	326百万円	326百万円
機械装置及び運搬具	485	485
無形固定資産	25	25
計	837	837

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品保証引当金繰入額	918百万円	1,743百万円
工事損失引当金繰入額	152	154

※ 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(△は戻入額)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び販売費に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	13百万円	14百万円
販売費	△4	5

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	1,293百万円	1,421百万円

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0	2
その他	11	10
計	15	12

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13百万円	31百万円
組替調整額	△22	△17
計	△8	13
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△42	9
組替調整額	—	—
計	△42	9
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△44	△13
組替調整額	—	—
計	△44	△13
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△85	120
組替調整額	161	146
計	76	267
税効果調整前合計	△19	277
税効果額	△21	△92
その他の包括利益合計	△41	184

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△8百万円	13百万円
税効果額	5	△4
税効果調整後	△2	9
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△42	9
税効果額	13	△2
税効果調整後	△28	6
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△44	△13
税効果額	—	—
税効果調整後	△44	△13
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	76	267
税効果額	△41	△85
税効果調整後	34	182
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△19	277
税効果額	△21	△92
税効果調整後	△41	184

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,600,000	—	—	80,600,000
合計	80,600,000	—	—	80,600,000
自己株式				
普通株式(注)	18,975	666	—	19,641
合計	18,975	666	—	19,641

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加666株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	725	利益剰余金	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	80,600,000	—	—	80,600,000
合計	80,600,000	—	—	80,600,000
自己株式				
普通株式（注）	19,641	516	—	20,157
合計	19,641	516	—	20,157

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加516株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	725	利益剰余金	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	1,410百万円	2,019百万円
現金及び現金同等物	1,410	2,019

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金繰計画に照らして、必要な資金調達を行っております。

資金調達については、運転資金等の短期的な資金調達は、神戸製鋼所グループにおける効率的な資金運用を目的とするCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した借入に限定し、設備投資等の長期的な資金調達は、主として金融機関等の借入によっております。

なお、一時的な余資については、社内管理規程に従い、安全性を目的として、預金及びCMSを利用した貸付等に限定しております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、営業担当部門が取引先ごとの債権回収予定の期日管理及び残高管理等を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本取引関係に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利は固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項

(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用し、為替変動リスクをヘッジしております。先物為替予約取引については、取引権限や限度額等を定めた外国為替予約手続規則に基づき、財務担当部門が一元管理を行っております。

投資有価証券については、財務担当部門が定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、一元管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社も当社と同様の管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,410	1,410	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,046	43,046	—
(3) 電子記録債権	163	163	—
(4) 短期貸付金	2,370	2,370	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	274	274	—
資産計	47,265	47,265	—
(1) 支払手形及び買掛金	26,982	26,982	—
(2) 短期借入金	7,502	7,502	—
(3) 未払法人税等	663	663	—
(4) 長期借入金	1,030	1,006	△23
負債計	36,178	36,155	△23
デリバティブ取引(※1)	(4)	(4)	—

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,019	2,019	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,096	38,096	—
(3) 電子記録債権	1,418	1,418	—
(4) 短期貸付金	1,458	1,458	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	307	307	—
資産計	43,299	43,299	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,691	20,691	—
(2) 短期借入金	2,489	2,489	0
(3) 未払法人税等	968	968	—
(4) 長期借入金	3,597	3,511	△85
負債計	27,747	27,661	△85
デリバティブ取引(※1)	5	5	—

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額115百万円）の時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (4) 長期借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	343	283
非上場関係会社株式	110	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,410	—	—	—
受取手形及び売掛金	43,046	—	—	—
電子記録債権	163	—	—	—
短期貸付金	2,370	—	—	—
合計	46,990	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,019	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,096	—	—	—
電子記録債権	1,418	—	—	—
短期貸付金	1,458	—	—	—
合計	42,991	—	—	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,502	—	—	—	—	—
長期借入金	—	35	75	75	75	768
合計	7,502	35	75	75	75	768

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,489	—	—	—	—	—
長期借入金	—	147	147	147	147	3,008
合計	2,489	147	147	147	147	3,008

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	236	151	85
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	38	42	△4
合計		274	193	80

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 343百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	307	193	114
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		307	193	114

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 283百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	62	22	—
合計	62	22	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	58	17	—
合計	58	17	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	78	—	△3
	ユーロ	買掛金	35	—	△1
	売建				
	米ドル	売掛金	7	—	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				(注) 2
	米ドル	買掛金	2	—	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	209	4	8
	売建				
	米ドル	売掛金	41	—	△3
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				(注) 2
	ユーロ	買掛金	14	—	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,384百万円	8,496百万円
勤務費用	678	689
利息費用	67	67
数理計算上の差異の発生額	15	△63
退職給付の支払額	△649	△662
退職給付債務の期末残高	8,496	8,528

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,808百万円	4,576百万円
期待運用収益	55	57
数理計算上の差異の発生額	△70	57
事業主からの拠出額	103	129
退職給付の支払額	△321	△338
年金資産の期末残高	4,576	4,482

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,333百万円	7,281百万円
年金資産	△4,576	△4,482
	2,757	2,799
非積立型制度の退職給付債務	1,162	1,246
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,920	4,045
退職給付に係る資産	△1,243	△1,300
退職給付に係る負債	5,163	5,346
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,920	4,045

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	678百万円	689百万円
利息費用	67	67
期待運用収益	△55	△57
数理計算上の差異の費用処理額	170	155
過去勤務費用の費用処理額	△8	△8
確定給付制度に係る退職給付費用	851	846

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△8百万円	△8百万円
数理計算上の差異	84	275
合 計	76	267

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△28百万円	△19百万円
未認識数理計算上の差異	990	714
合 計	962	695

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
生命保険一般勘定	3,331百万円	3,214百万円
債券	371	354
現金及び預金	646	626
株式	221	282
その他	4	4
合 計	4,576	4,482

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度478百万円、当連結会計年度546百万円含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.8～0.9%	0.8～0.9%
長期期待運用収益率	1.3%	1.4%

(注) 当社グループの退職給付制度は、主としてポイント制退職金を採用しており、数理計算にあたって、退職給付債務に与える影響が軽微であるため、予想昇給率の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,531百万円	1,574百万円
製品保証引当金	1,020	1,235
未払賞与	597	549
事業譲渡益の連結修正額	514	367
工事進行基準	483	322
研究開発費	201	198
減価償却超過額	90	172
資産除去債務	125	125
未払事業税	79	89
棚卸資産評価損	75	80
その他	507	523
繰延税金資産小計	5,228	5,239
評価性引当額	△190	△254
繰延税金資産合計	5,038	4,985
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	838	801
資産除去債務に対応する除去費用	125	119
のれん	60	60
その他	54	58
繰延税金負債合計	1,079	1,039
繰延税金資産の純額	3,958	3,945

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,469百万円	2,483百万円
固定資産－繰延税金資産	1,488	1,462

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「工事進行基準」、「棚卸資産評価損」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産「その他」に表示していた1,066百万円は、「工事進行基準」483百万円、「棚卸資産評価損」75百万円、「その他」507百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	法定実効税率の100分の5以下である ため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1	
住民税均等割	1.0	
試験研究費等税額控除	△2.6	
評価性引当額の増減	1.7	
税率変更による繰延税金資産・ 負債の金額修正	5.2	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.1	

(資産除去債務関係)

事業用設備に係る土地の定期借地契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を分析・評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、社内に設置する製品別の事業部門を基礎とした「水処理関連事業」、「廃棄物処理関連事業」及び「化学・食品機械関連事業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

(1)水処理関連事業

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

(2)廃棄物処理関連事業

都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、PCB無害化処理関連

(3)化学・食品機械関連事業

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント損益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,551	41,600	6,852	83,005	—	83,005
セグメント間の内部売上 高又は振替高	652	—	7	660	△660	—
計	35,204	41,600	6,860	83,665	△660	83,005
セグメント損益	220	3,306	277	3,803	△179	3,624
セグメント資産	19,897	34,749	7,457	62,104	11,874	73,979
セグメント負債	13,310	20,089	2,535	35,934	15,784	51,718
その他の項目						
減価償却費	1,106	249	192	1,548	257	1,805
受取利息	156	199	8	364	△353	11
支払利息	220	201	0	422	△376	46
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	73	3,662	42	3,778	204	3,983

- (注) (1)セグメント損益の調整額△179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）であります。
- (2)セグメント資産の調整額11,874百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。
- (3)セグメント負債の調整額15,784百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。
- (4)減価償却費の調整額257百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
- (5)受取利息の調整額△353百万円は、予定利率で各報告セグメントに配分した金利と実際の金利との差額等であります。
- (6)支払利息の調整額△376百万円は、予定利率で各報告セグメントに配分した金利と実際の金利との差額等であります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,740	37,175	8,781	78,698	0	78,698
セグメント間の内部売上 高又は振替高	706	—	3	710	△710	—
計	33,447	37,175	8,785	79,408	△709	78,698
セグメント損益	61	2,421	814	3,296	△286	3,010
セグメント資産	17,741	30,300	7,845	55,886	13,826	69,712
セグメント負債	11,280	18,186	1,951	31,417	14,484	45,901
その他の項目						
減価償却費	694	357	189	1,240	284	1,524
受取利息	173	241	11	425	△412	13
支払利息	256	188	—	444	△394	50
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	42	1,657	158	1,857	△436	1,421

(注) (1) 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

(2) セグメント損益の調整額△286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）であります。

(3) セグメント資産の調整額13,826百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。

(4) セグメント負債の調整額14,484百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。

(5) 減価償却費の調整額284百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。

(6) 受取利息の調整額△412百万円は、予定利率で各報告セグメントに配分した金利と実際の金利との差額等であります。

(7) 支払利息の調整額△394百万円は、予定利率で各報告セグメントに配分した金利と実際の金利との差額等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△436百万円は、セグメント間の内部取引に係る調整額△761百万円及び各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加325百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	9,603	廃棄物処理関連事業
中間貯蔵・環境安全事業(株)	8,834	廃棄物処理関連事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)神戸製鋼所	神戸市 中央区	250,930	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	(被所有) 直接 77.29 間接 2.70	当社製品の販売、親会社製品の購入	当社製品の販売	1,751	売掛金	1,463

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)神戸製鋼所	神戸市 中央区	250,930	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	(被所有) 直接 80.24	当社製品の販売、親会社製品の購入	当社製品の販売	1,876	売掛金	1,538

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、いずれも他の取引先と同様に見積書をベースに、価格交渉し決定しております。

2. 消費税額等は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	コベルコフィ ナンシャルセ ンター(株)	東京都 品川区	25	金融サー ビス	なし	当社資金のグ ループ会社間 での融通	資金の貸付	2,477	—	—
							資金の貸付に 伴う利息受取	1		
							資金の借入	4,517	短期 借入金	7,423
							資金の借入に 伴う利息支払	20	—	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	コベルコフィ ナンシャルセ ンター(株)	東京都 品川区	25	金融サー ビス	なし	当社資金のグ ループ会社間 での融通	資金の貸付	6,788	—	—
							資金の貸付に 伴う利息受取	2		
							資金の借入	2,347	短期 借入金	2,027
							資金の借入に 伴う利息支払	4	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

平成14年12月より、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しております。

資金の借入及び貸付はCMSに係るものであり、利息の利率は、市場金利を反映して合理的に決定しており、担保の受入もありません。なお、借入及び貸付の取引金額は、平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	コベルコフィ ナンシャルセ ンター(株)	東京都 品川区	25	金融サー ビス	なし	連結子会社資 金のグループ 会社間での融 通	資金の貸付	2,698	短期 貸付金	1,820
							資金の貸付に 伴う利息受取	4	—	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	コベルコフィ ナンシャルセ ンター(株)	東京都 品川区	25	金融サー ビス	なし	連結子会社資 金のグループ 会社間での融 通	資金の貸付	1,231	短期 貸付金	1,112
							資金の貸付に 伴う利息受取	0	—	—

(注) 資金の貸付はCMSに係るものであり、利息の利率は、市場金利を反映して合理的に決定しており、担保の受入
もありません。なお、貸付の取引金額は、平均残高を記載しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社神戸製鋼所(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	275円65銭	294円53銭
1株当たり当期純利益金額	27円54銭	25円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,219	2,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,219	2,061
期中平均株式数(株)	80,580,751	80,580,044

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	80,600,000株
株式併合により減少する株式数	64,480,000株
株式併合後の発行済株式総数	16,120,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月18日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,378円26銭	1,472円65銭
1株当たり当期純利益金額	137円70銭	127円92銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,502	2,373	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	115	0.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	76	76	3.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,030	3,597	0.6	平成30年4月～ 平成44年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	427	358	3.7	平成30年4月～ 平成40年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,036	6,521	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	147	147	147	147
リース債務	73	74	76	39

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,522	31,965	51,071	78,698
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	△320	85	1,300	3,010
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益金額(百万 円)	△228	9	827	2,061
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(円)	△2.83	0.12	10.27	25.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△2.83	2.95	10.15	15.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429	444
受取手形	182	288
売掛金	44,088	34,823
電子記録債権	163	1,418
商品及び製品	14	14
仕掛品	2,116	1,574
原材料及び貯蔵品	652	649
繰延税金資産	2,292	2,260
その他	819	1,315
貸倒引当金	△45	△38
流動資産合計	50,712	42,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,056	4,575
構築物	370	335
機械及び装置	1,216	1,015
車両運搬具	7	5
工具、器具及び備品	171	200
土地	3,143	3,143
建設仮勘定	40	3
有形固定資産合計	10,006	9,280
無形固定資産		
特許権	51	39
ソフトウェア	305	400
のれん	1,388	992
無形固定資産合計	1,745	1,431
投資その他の資産		
投資有価証券	614	587
関係会社株式	※1 1,578	※1 1,812
関係会社出資金	329	329
繰延税金資産	267	429
前払年金費用	1,728	1,698
その他	518	525
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	4,908	5,252
固定資産合計	16,660	15,964
資産合計	67,373	58,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,619	9,598
買掛金	14,048	10,450
短期借入金	7,423	2,027
未払法人税等	578	565
未払費用	2,038	1,864
前受金	1,279	1,098
製品保証引当金	3,321	4,011
工事損失引当金	152	63
その他	962	3,443
流動負債合計	42,424	33,123
固定負債		
リース債務	417	349
退職給付引当金	3,620	3,819
その他	43	1
固定負債合計	4,082	4,170
負債合計	46,507	37,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金		
資本準備金	3,326	3,326
資本剰余金合計	3,326	3,326
利益剰余金		
利益準備金	470	470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,902	1,818
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	8,428	9,051
利益剰余金合計	11,401	11,940
自己株式	△5	△5
株主資本合計	20,742	21,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	136
繰延ヘッジ損益	△3	3
評価・換算差額等合計	124	140
純資産合計	20,866	21,420
負債純資産合計	67,373	58,715

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	75,050	66,289
売上原価	63,405	56,491
売上総利益	11,644	9,797
販売費及び一般管理費	※2 8,864	※2 8,346
営業利益	2,779	1,451
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,756	190
その他	72	74
営業外収益合計	1,829	265
営業外費用		
支払利息	43	25
その他	43	29
営業外費用合計	86	55
経常利益	4,522	1,661
税引前当期純利益	4,522	1,661
法人税、住民税及び事業税	886	533
法人税等調整額	157	△136
法人税等合計	1,043	397
当期純利益	3,479	1,263

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,020	3,326	470	1,942	600	5,634	8,647	△5	17,988
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△85		85	—		—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				46		△46	—		—
剰余金の配当						△725	△725		△725
当期純利益						3,479	3,479		3,479
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△39	—	2,793	2,754	△0	2,753
当期末残高	6,020	3,326	470	1,902	600	8,428	11,401	△5	20,742

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	130	25	155	18,144
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				—
剰余金の配当				△725
当期純利益				3,479
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△28	△31	△31
当期変動額合計	△2	△28	△31	2,722
当期末残高	127	△3	124	20,866

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,020	3,326	470	1,902	600	8,428	11,401	△5	20,742
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△84		84	—		—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				—		—	—		—
剰余金の配当						△725	△725		△725
当期純利益						1,263	1,263		1,263
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△84	—	623	538	△0	538
当期末残高	6,020	3,326	470	1,818	600	9,051	11,940	△5	21,280

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	127	△3	124	20,866
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				—
剰余金の配当				△725
当期純利益				1,263
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	6	15	15
当期変動額合計	9	6	15	554
当期末残高	136	3	140	21,420

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等による時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

(2) デリバティブ

時価法であります。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。

ロ 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 自己所有の有形固定資産

定額法によっております。

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の販売後の補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担額のほか、特定案件の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した金額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見積額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- ※ 1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	70百万円	203百万円
計	70	203

(注) 前事業年度及び当事業年度の担保資産については、廃棄物処理施設の運営・維持管理を受託している関係会社の業務遂行に係る保証のために差入れたものであります。

- 2 次の会社について金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
(株)イー・アール・シー高城	一百万円	400百万円
KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.	322	246
(株)福井グリーンパワー	500	2,783

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
短期金銭債権	5,886百万円	2,336百万円
長期金銭債権	61	11
短期金銭債務	694	1,108
長期金銭債務	1	—

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,741百万円	6,952百万円
仕入高等	2,398	2,491
営業取引以外の取引高	1,756	188

- ※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
給料及び手当	1,924百万円	1,844百万円
賞与	757	690
退職給付費用	170	165
減価償却費	155	151
見積設計費	1,809	1,441
貸倒引当金繰入額	20	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式1,812百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式1,578百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	1,021百万円	1,233百万円
退職給付引当金	864	936
未払賞与	477	441
工事進行基準	483	322
研究開発費	201	198
減価償却超過額	90	169
棚卸資産評価損	75	80
未払事業税	73	55
貸倒引当金	53	51
工事損失引当金	53	38
その他	171	169
繰延税金資産小計	3,565	3,698
評価性引当額	△52	△88
繰延税金資産合計	3,513	3,610
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	838	801
のれん	60	60
その他	54	58
繰延税金負債合計	953	920
繰延税金資産の純額	2,559	2,689

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「工事進行基準」、「貸倒引当金」は、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の表示の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産「その他」に表示していた708百万円は、「工事進行基準」483百万円、「貸倒引当金」53百万円、「その他」171百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.8	△3.3
住民税均等割	0.6	2.0
試験研究費等税額控除	△2.1	△7.4
評価性引当額の増減	△0.6	0.5
税率変更による繰延税金資産・負債の金額修正	4.0	—
その他	0.0	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	23.9

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

なお、詳細は「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (注記事項) (重要な後発事象)」に記載しましたとおりであります。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,294円75銭	1,329円16銭
1株当たり当期純利益金額	215円89銭	78円43銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	12,380	115	—	12,496	7,921	596	4,575
構築物	1,327	9	—	1,337	1,001	44	335
機械及び装置	8,810	148	209	8,749	7,733	345	1,015
車両運搬具	136	0	12	124	118	2	5
工具、器具及び備品	1,294	89	51	1,332	1,131	60	200
土地	3,143	—	—	3,143	—	—	3,143
建設仮勘定	40	327	364	3	—	—	3
有形固定資産計	27,133	691	638	27,186	17,906	1,049	9,280
無形固定資産							
ソフトウェア等	2,534	187	92	2,630	2,190	104	439
のれん	1,984	12	12	1,984	992	409	992
無形固定資産計	4,519	200	104	4,614	3,182	514	1,431

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	175	38	45	167
製品保証引当金	3,321	1,789	1,099	4,011
退職給付引当金	3,620	475	276	3,819
工事損失引当金	152	105	194	63

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとする。 (ホームページアドレス http://www.kobelco-eco.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨、承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月3日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月4日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神鋼環境ソリューションの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社神鋼環境ソリューションが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューションの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。